

モーリタニア月例報告
(2025年8月)

2025年9月
在モーリタニア日本国大使館

【外政】

8月25日

O I C臨時外相会合におけるモーリタニア代表声明

【経済協力】

8月20日～22日

T I C A D 9

【外政】

● O I C 臨時外相会合におけるモーリタニア代表声明 (8月25日付、当地政府系メディアAMI)

1. 8月25日、サウジアラビア・ジッダにおいて、イスラム協力機構(OIC)加盟国の第21回臨時外相会合が開催され、モーリタニアからはハムル外務次官が代表として出席した。本会合は、パレスチナ人民に対するイスラエルの継続的な侵攻を協議するものである。

2. 同次官は演説で、ガザ地区においてパレスチナ人民が直面している甚大な悲劇は、新たな局面を迎えつつあり、ジェノサイドと飢餓政策のさらなる拡大を警告していると述べた。

3. また、ガザ地区の占領決定は国際法の重大な違反であり、和平のあらゆる基盤と二国家解決の可能性を踏みにじるもので、イスラエル占領当局が民族浄化を続け、パレスチナ人を強制移住させ、停戦合意や人道的休戦に応じる意思がないことを示していると指摘した。

4. さらに、モーリタニアは、イスラエル占領当局によるガザ地区支配計画、イスラエル国会によるヨルダン川西岸併合の呼びかけ、そして入植活動推進を最も強い言葉で非難するものであると強調した。これらの措置は、パレスチナのアイデンティティを抹消し、土地を武力で奪取するための露骨な試みであると位置付けた。

モーリタニアは、即時停戦、封鎖解除、人道支援の搬入を求める自国の確固たる立場を改めて表明しつつ、二国家解決を実現するための国際的努力に応える必要性を強調した。その枠組みは、1967年6月4日の境界線に基づき、東エルサレムを首都とする独立パレスチナ国家樹立に向けた、公正かつ包括的な解決を導くものでなければならないと訴えた。

5. また、モーリタニアはこの場を通じて国際社会に対し、国際法や規範に実効性を取り戻し、尊重の原則を確立するための効果的な圧力政策を取るよう呼びかけた。イスラエルに殺害と飢餓の二重政策をやめさせる最善の道は、国際的条約と法規の履行を義務付けることであり、それこそが国際の平和と安全の第一の支柱であり、罪なき民間人の生命を守る根本的保障であると強調した。

【経済協力】

●T I C A D 9（その１）

（８月１９日～２２日付までの当地政府系メディアA M I 他）

１ 大統領、T I C A D 9の開会式に出席（８月２０日付A M I）

（１）ガズワニ大統領は横浜市開催されている第９回アフリカ開発会議（T I C A D 9）の開会式に出席した。

（２）「革新的課題解決策の共創を、アフリカと共に」をテーマにした今回の会議は、パートナーシップを深め、革新的な解決策を見出し、アフリカと世界の繁栄と持続可能な未来のための共通ビジョンを構築するための、ダイナミックで活気あふれるプラットフォームとなる。

（３）この会議は、持続可能な成長の推進における民間部門の役割の強化、若者や女性のエンパワーメント、地域統合の強化という３つの主要分野に焦点を当てている。

２ ガズワニ大統領がサイドイベントで演説（８月２０日付A M I）

（１）ガズワニ大統領は、横浜で日本国際協力機構（J I C A）及び国連高等難民弁務官（U N H C R）が主催した難民に関するハイレベル・セミナーで演説し、モーリタニアは長年にわたり難民の流入の増加に直面してきたと述べた。

（２）また、モーリタニアは「限られた手段にもかかわらず、持続可能な開発と難民の受入れの要請との調和を図り、国境を閉鎖することなく、アフリカの連帯と人間愛という価値観に沿って、自国を難民の安全な避難所とすることを選択した」と付け加えた。

（３）同大統領は、モーリタニアは３０万９０００人以上の難民を受け入れており、そのうちの１２万人以上が、ホード・エッシャルギ州にあるンベラ難民キャンプに居住していると述べ、これは当初の収容能力である７万人を大幅に上回っていることを指摘した。このキャンプは、ヌアクショットに次ぐ国内第２の人口密集地となっていると述べた。

（４）また、７６の自治体で１７万３０００人以上の難民がホストコミュニティで生活しており、その数は地元の村の人口を上回ることもあると述べた。この模範的な連帯には多大なコストがかかり、基本的なニーズは増大している一方で、資源は減少していると付け加えた。

（５）同大統領は、「この模範的な連帯は、国際社会の支援を強化することによってのみ継続できる」と警告し、難民と受入国を支援し、紛争、不安、不正義といった難民発生の原因に対処するための国際的な連帯を改めて呼びかけた。

（６）同大統領は、この連帯のモデルは、国際社会の支援の強化によってのみ維

持できると説明し、難民及び受入国を支援し、紛争、不安、不正義といった難民の流出の原因と闘うための国際的な連帯を改めて呼びかけた。

(7) 同大統領は、数百万人の強制移住はアフリカ大陸にとって増大する負担であり、国際社会が共通の責任を果たすべき重大かつ緊急の課題であると強調し、難民の数は過去10年間で前例のない水準に達し、2024年には世界全体で1億2000万人を超えると推定されると述べた。

(8) さらに、これらの難民を支援及び受入国を支援するために国際社会が提供すべき資源は、その数に見合っておらず、これにより、受入国への圧力が高まり、難民の不安定な状況が悪化し、彼らの権利を保障するための努力が妨げられていると付け加えた。

(9) 同大統領は、このシンポジウムが難民問題及び彼らが直面する人道上の悲劇について議論する貴重な機会であると説明し、基礎的なサービスの強化、受入コミュニティの支援、より効果的で公平な人道対応を実現する契機となることを期待していると述べた。

3 モーリタニア・日本首脳会談（8月20日付AMI）

ガズワニ大統領は横浜で開催されているTICAD9への出席にあわせて、石破茂内閣総理大臣と首脳会談を行った。会談では二国間関係の強化や両国の共通関心事項について話し合った。詳細は明らかにされていない。

4 大統領と日本国際協力機構（JICA）理事長の会談（8月20日付AMI）

ガズワニ大統領は横浜で開催されているTICAD9への出席にあわせて、田中明彦JICA理事長と会談した。会談には、JICA側から理事長のほか、理事や局長など複数の幹部が出席した。本会談は、両国の共通の利益に資する協力の可能性を広げ、二国間協力を一層強化することを目的としている。

5 ガズワニ大統領と日・AU友好議員連盟代表団の会談（8月20日付AMI）

ガズワニ大統領は横浜で開催されるTICAD9への出席にあわせて、日・AU友好議員連盟代表団と会談した。同大統領は、横浜で開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に参加し、日本政府及び国際社会の指導者や高官と会談し、我が国の国際的地位の向上と重要な外交的・経済的成果の達成に貢献した。

6 ガズワニ大統領と日本企業幹部の会談（8月20日付AMI）

ガズワニ大統領は、横浜で開催されるTICAD9への出席にあわせて、サラヤ株式会社、日本かつお・まぐろ漁業協同組合、阪和興業、豊田通商の日本企業

幹部と会談した。会談では、日本から我が国の有望なセクターへの投資の強化や技術協力について話し合われた。豊田通商との会談ではヌアディブ市に海水淡水化プラント開発に関するMOUが締結された。これは日本によるモーリタニアの経済発展を支援するものとなり、二国間パートナーシップに新たな展望を開くものとなるだろう。

7 モーリタニアと日本：ヌアディブに海水淡水化プラント建設に関する覚書に署名（8月20日付サハラメディア、リムナウ）

（1）モーリタニアは8月20日、豊田通商と、同国北部のヌアディブ市に1日5万立方メートルの能力を持つ海水淡水化プラントを建設する覚書を締結した。

（2）公表された情報によると、この覚書はモーリタニアと日本の協力合意の一環であり、経済発展のプロセスを支援し、モーリタニアと日本のパートナーシップに新たな展望を開くものとなる。

（3）この発表は、モーリタニアのガズワニ大統領が、横浜で開催された「アフリカ開発会議（TICAD9）」に出席した際に、複数の企業経営者や幹部と会談した際に発表された。大統領府プレス室が発表した声明によると、これらの会談では、モーリタニアの有望分野への投資を強化し、技術協力を発展させる方法について話し合われた。

8 経済・財務大臣及び水産大臣と日本国際協力機構（JICA）理事の会談（8月21日付AMI）。

（1）ブー経済・財務大臣及びルーリー漁業・海洋インフラ・湾港インフラ大臣は、安藤直樹日本国際協力機構（JICA）理事と会談を行った。本会談では、開発分野での協力関係を強化・発展させる方法や、より幅広いパートナーシップの可能性を探っていくことが議題になった。

（2）また本会談は、モーリタニアが初めてJICAから譲許的融資の対象国に認定されことを受けて行われたものであり、これは両国間の経済関係が大きく前進していることを示している。

（3）両者の間では、漁業分野への支援に加えてJICAがモーリタニアで資金提供を行う幅広いプロジェクトポートフォリオの第一歩として、JICAが支援するヌアクショット-ネマ間の高圧送電線プロジェクトへの資金提供について議論された。

（4）なお、モーリタニアが今回、譲許的融資を受ける資格を得た背景には、対外債務管理において著しい成果を挙げ、政府が採用した賢明な経済政策があった。この結果、交渉の立場が強化され、JICAが提供するこのような譲許的融資を活用できる機会が生まれた。会談には、ケブド駐日大使も出席した。

9 経済・財務大臣と国連工業開発機関（UNIDO）の協力可能性を模索（8月22日付AMI）

（1）ブー経済・財務大臣は、22日に横浜で開催された東京アフリカ開発会議（TICAD）の閉会式に出席し、経済協力の促進、人的資本の開発及びデジタル経済におけるパートナーシップの深化に関する「横浜宣言」が採択された。

（2）その前に、同大臣は、横浜で、安永裕幸国連工業開発機関（UNIDO）事務局次長と会談した。会談にはUNIDOの複数の職員、またモーリタニア側からはルーリー漁業大臣、ケブド駐日大使及び同省財務・経済協力総局長も同席した。

（3）会談では、モーリタニア及びUNIDO間の協力強化、特にモーリタニアにおける専門職業訓練センターの設立の可能性について議論が行われた。このセンターは、国家経済の柱であり、大きな発展の可能性を秘めている鉱業、金属、水産などの戦略的分野をカバーすることになる。

（4）モーリタニア側は、この機会を利用して、持続可能な産業開発に関するUNIDOの専門知識を活用することの重要性、特に、加工産業の振興及び天然資源の付加価値の向上という政府の方針の観点から、我々の国にとっての重要性を強調した。

（5）両者は、国家能力の開発及び戦略的分野における技術的専門知識の強化に焦点を当て、特に技術移転及び産業のベストプラクティスの普及に重点を置いた、恒久的な協力プログラムの設定に関する原則合意に達した。

（6）これらの交流は、人的資本と先端技術への投資を通じて、国際的なパートナーシップの多様化と開発能力の強化を目指すモーリタニアの取組みの一環であり、また、両国が持続可能な開発目標の達成に向けて協力していくという共通のコミットメントを反映したものだ。

10 モーリタニア・セネガル首脳会談（8月19日付AMI、CRIDEM）

（1）第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の出席にあわせて、ファイ・セネガル大統領は、ガズワニモーリタニア大統領と会談し、歴史、地理、そして共通の運命によって結ばれたダカールとヌアクショット間の協議と協力を強化する共通の意志を再確認した。

（2）東京での会談は、一連の二国間イニシアチブの一環として行われた。2025年6月2日、セネガルとモーリタニアは、1972年の合意に代わる、入国、滞在、定住に関する合意をヌアクショットで締結した。

（3）この合意は、両国間の人の移動を容易にし、短期及び長期滞在の手続きを簡素化し、申請手数料を削減し、初回申請における収入証明の提出要件を廃止す

る。

(4) 6月末、ディウフ・在外セネガル人担当国務長官がモーリタニアを訪問し、セネガル人コミュニティに合意の内容を説明するとともに、34の団体や地域団体に5000万CFAフランを寄付した。

(5) エネルギー分野では、二国間パートナーシップは、GTAガスプロジェクトという形で具体化している。2025年5月22日、両大統領は、両国の海岸から約10キロメートル沖合にあるGTA海洋プラットフォームを共同で視察した。BP、コスモス・エナジー、ペトロセン、モーリタニア炭化水素公社(SMH)が運営するこのプロジェクトは、1月に生産を開始し、4月に最初の液化天然ガス(LNG)を輸出し、この戦略的パートナーシップの成功を確固たるものにした。フェーズ1では、国際市場及び国内市場向けに年間約240万トンのLNGを生産する計画だ。BPは、このプロジェクトが雇用と地域開発にとって重要であることを強調した。2017年以降、3000人以上の雇用が創出され、300社の地元企業が関与しているほか、47人の見習い技術者が次世代の海洋作業員として資格を取得するための研修プログラムも実施されている。5月にBPの代表団がヌアクショットとダカルを共同訪問し、プロジェクトの第2段階の加速に関する対話がさらに深まった。

(6) 両国間にとって、東京での会合、滞在に関する合意への署名及びGTA開発は、両国と地域の安定のために、政治、外交、経済、エネルギー分野における協力を強化するという共通の意志の表れである。

●TICAD9(その2)

(8月20日~28日付、当地政府系メディアのシャープ紙、オリゾン紙)

1 ロボットと共に:東京のカフェでの体験(8月20日付シャープ紙)

(1) 日本の首都・東京の中心部に位置する「DAWNカフェ」では、顧客サービスとテクノロジーが独自に融合した、極めて独創的で革新的な体験を提供しており、文化的かつ観光的な注目に値する目的地となっている。

(2) 日本の企業「オリィ研究所」が運営するこのカフェの特徴は、遠隔操作システムにある。障害を持つ人々が自宅や病院のベッドからロボットを操作し、来店客に食べ物や飲み物を提供することができるのだ。これにより、彼らは社会に積極的に貢献し、働く機会を得られる。この仕組みは、日本がテクノロジーを活用して切実な社会的・人道的課題に応える革新性を示す説得力ある事例である。

(3) 私たちのこのカフェへの訪問は、TICAD9に合わせて実施された「TICAD9アフリカプレス招へい」の一環として行われた。このプログラムを通じて、テクノロジー、文化、公共サービスといった分野における日本の最先端の革新に触れる機会を得た。この体験により、現代技術が社会的包摂と人間のエン

パワーメントをいかに促進するかを間近で観察でき、日本が技術的進歩と人間的価値の調和を追求する先駆的なビジョンを示していることを実感した。

(4) 入店すると、私たちは4人ずつの小グループに分かれて着席し、それぞれのテーブルには遠隔操作されるロボットが配置されていた。私たちはその操作者と直接やり取りし、注文を伝えることができた。

(5) 遠隔地からの操作者は、病気のため現地に来られないこと、そして約千キロ離れた場所にいることを丁寧に謝罪しながら、温かく私たちを迎えてくれた。それでも彼は注文を正確にロボットに伝え、ロボットは礼儀正しく私たちに挨拶し、食事や飲み物を驚くほど正確に運び、丁寧な言葉遣いで接してくれた。その結果、訪問客に安心感と人間的な温もりを与えてくれた。

(6) 日常生活にテクノロジーを取り入れ、障害のある人々に意味のある社会的役割を担わせるという理念は、社会的・人道的観点から非常に高く評価されるべきものである。

さらに、この場におけるロボットは、特別なニーズを持つ人々にとって実践的な代替手段でもある。移動やコミュニケーションに制約のある人々を支援し、彼らが有意義な仕事を持ち、生産的であり続け、まるで物理的にその場にいるかのように社会に積極的に参加できるようにしている。

(7) DAWNカフェでの体験における最も人道的な側面は、テクノロジーが人道的な目的のために活用されるとき、それが人間の知性の最も高貴な成果のひとつを体現するという点にある。それは単なる道具ではなく、人を力づけ、その能力の幅を広げ、効果性と社会的統合を促進する手段として機能するのだ。

2 デジタルアートの世界で：東京・チームラボでの体験（8月21日付オリゾン紙）

(1) 東京では、芸術集団「TEAM LAB（チームラボ）」が独自のデジタル芸術体験を提供している。来場者は光や色、音に包まれ、それらは人の動きに応じて変化する。極めてインタラクティブで独創的な体験である。

(2) チームラボの展示は、伝統的な美術館とは似ても似つかない。作品は動き、来場者の存在に反応する。光と形は常に変化し続けるため、訪れるたびに異なる体験となる。来場者は自らが作品の一部になったかのような一体感を味わうことができる。

(3) 今回の訪問は、TICAD9に合わせて実施された「TICAD9アフリカプレス招へい」の一環で行われた。この機会を通じて、日本がいかにテクノロジーを芸術の創造や独自の文化体験に融合させているかを目の当たりにすることができた。

(4) 展示の中では、私たちの足跡に応じて色が変わる床を歩いたり、動きに合

わせて咲くデジタルの花を目にしたりした。光の芸術は一つひとつの仕草に反応して姿を変えた。

（５）この体験は、テクノロジーが芸術表現や創造性のために活用できることを示している。来場者は作品に能動的に参加し、新たな視点を探求することができるのだ。

チームラボの展示は、芸術、テクノロジー及び想像力が結びついたとき、人間の精神が持つ可能性を体現している。テクノロジーは、今やインスピレーションと人間的つながりの手段となりつつある。

３ 日本の麺類：大地から宇宙へ（８月２５日付シャープ紙）

（１）日本発のファストフードである麺類は、国境を越えて世界中の人々の生活の一部となっている。それは日本の革新と創造性の物語であり、いま発見を待っている。

（２）アフリカのジャーナリストがT I C A D 9に参加する招へいプログラムの一環として、私たちは日本・横浜を訪れ、「カップヌードルミュージアム」を見学した。そこは創造性・教育・娯楽が融合した文化的ランドマークである。

（３）到着すると、太陽光を魔法のように反射する光沢あるガラスの外観に目を奪われた。館外には、鮮やかな色彩で描かれたヌードルの大きなパネルも掲げられていた。

（４）始まりと革新

館内に入ると、インスタントラーメンの発明者・安藤百福氏の肖像が迎えてくれた。１９５０年代、第二次世界大戦後の食糧不足の時代において、安藤氏がこの世界的な食品を生み出すまでの初期の試みについて、案内人が丁寧に説明してくれた。

（５）食糧問題への解決策

ア 館内のプレゼンテーションを通じて知ったのは、この発明は単なる利便性のためではなく、資源が限られた時代における真の「食糧問題」への解決策だったということである。麺をあらかじめ調理し乾燥させるという発想により、長期保存が可能になり、熱湯を注ぐだけで誰もがいつでも食事を取れるようになった。

イ その鮮度を長く保つ秘密は、精密な乾燥工程と密封包装にあり、空気や湿気の侵入を防ぐことで品質と本来の味を維持できる。

（６）体験型ワークショップ

ア 次に私たちは麺作り体験コーナーへ移動した。そこでは生地をこね、切り、調理し、乾燥させる工程を見学できた。各工程には映像による解説が添えられ、五感を使った学びの場となっていた。

イ さらに「マイカップヌードルファクトリー」では、空のカップを受け取り、自分の絵を描いて装飾し、スープ・具材・調味料を自由に選んだ。手の動き、食材の香り、鮮やかな色彩、そして参加者の熱気が一体となり、体験は活気に満ちたものとなった。

ウ カップという容器の選択は偶然ではない。実用性と楽しさを兼ね備え、熱湯を直接注ぐだけで簡単に食べられる。さらに、麺を乾燥状態で長期間保存でき、どこでも気軽に一人前の食事として楽しめる。

(7) 宇宙飛行士とヌードル

驚くべきことに、この食べ物は日本や世界にとどまらず、宇宙にも旅立った。宇宙機関が、保存の容易さ、迅速な調理法、そして無重力環境でもおいしく食べられる点を評価し、宇宙飛行士の食事として採用したのである

(8) 文化的・社会的インパクト

ア この博物館は単なる食品体験の場ではなく、日本の革新精神を体感できる「生きた教訓」であると感じた。一見シンプルなアイデアが世界に影響を与え、迅速で栄養価のある食事を容易に提供することで日常の課題を解決できることを示していた。

イ 横浜での訪問は単なる観光旅行ではなく、知識・創造性・楽しさを兼ね備えた深い学びの体験であり、私たちに日常生活における新しい革新の形を考えさせた。

ウ 博物館を後にする際、私たちは日本の英知の小さな一片（ヌードル入りのカップ）と共に、感銘と驚き、そして称賛の思いを胸に抱いて帰路についた。

4 大阪・関西万博2025におけるモーリタニア館：文化と創造性への窓（8月25日付オリゾン紙）

(1) 大阪・関西万博2025において、モーリタニア館は同国の文化と遺産を紹介する。単なる展示空間ではなく、来場者がモーリタニアの芸術、伝統、経済を発見できる場となっている。

(2) パビリオンのデザイン

パビリオンは伝統的なモーリタニア建築に着想を得ており、自然を思わせる色合いが用いられている。内部では、工芸品や地元産品、モーリタニアの日常生活を紹介するインタラクティブな展示が行われる。

(3) 文化と芸術

館内には彫刻や絵画などの作品が展示され、遺産と現代生活の双方が表現されている。また、伝統音楽の紹介も行われ、訪問者はモーリタニアの大衆音楽に触れることができる。

(4) 経済とイノベーション

パビリオンは、織物、陶器、農業といった地元産業や製品にも焦点を当てている。さらに、中小企業や革新的な取組みを紹介し、モーリタニアの経済的未来を映し出している。

(5) パビリオンのメッセージ

モーリタニア館の目的は、伝統と現代、文化と開発を融合させることで世界にモーリタニアを紹介することである。また、他国との協力と交流を促進する役割も担っている。

(6) 大阪・関西万博2025の意義

大阪・関西万博2025は、世界各国が文化・知識・革新を共有するために集う大規模な国際イベントである。持続可能な開発、保健、テクノロジーといった地球規模の課題に対する解決策を提案し、国際関係を強化し、国々の対話を促進する貴重な場となる。

モーリタニアにとって、この博覧会への参加は国際的な存在感を高め、パートナーシップを惹きつけ、文化的豊かさと経済的可能性を世界に発信する大きな機会である。大阪・関西万博2025におけるモーリタニア館を訪れることは、同国の歴史・文化・未来を知る文化的かつ教育的な体験となる。

5 芸術的創造性と伝統的職人技を融合させた日本の革新（8月26日付シャープ紙）

(1) 日本・東大阪に位置する野田金属工業株式会社は、複数の産業分野に向けて金属を精密な製品へと変えることを専門とする中小企業である。

(2) 同社は「精度」と「品質」を原則として設立され、最新技術を活用しつつも、日本の産業を特徴づける伝統的な専門技術を決して捨て去ることはなかった。

(3) 今年開催されたTICAD9への招へいにより私たちが日本を訪れた際、同社の担当者は施設見学を許可していただいた。そして、彼らの最大の目標は最高水準の品質を維持し、各製品に高度な日本の産業水準を反映させることであると強調した。

(4) 担当者は詳細なプレゼンテーションを行い、創業当初に直面した課題について説明した。当時の限られた資源や技術から、革新的な金属加工法を開発し、精密な製品へと変えていった経緯である。

(5) このプレゼンテーションによって、同社が国内外の市場で地位を確立するために行ってきた膨大な努力を明確に理解することができた。

(6) 同社関係者によれば、成功の秘訣は、製品を綿密に設計するという有形の芸術的創造性と、産業プロセスや最新技術を改善するという無形の創造性を融合させる能力にあるという。この組み合わせが製品に独自性を与え、国内外の市

場で競争力を発揮できるのだと語った。

(7) 私たちはまた、同社の仕事の様々な実例を間近に観察する機会を得た。最終製品を詳細に確認し、素材ごとの精密な製造工程を学ぶことで、同社が一つひとつの製品に込める正確さと職人技の高さを改めて実感した。

(8) 同社は、日本における中小企業の模範とされている。これら中小企業は、イノベーションを促進し、伝統的職人技を守り、市場における競争を活性化させることで、国内経済に重要な役割を果たしている。

(9) 同社を訪問したことは、日本がいかに産業の真正性と現代の革新を融合させ、高品質で現代のニーズに応える製品を提供しつつ、創造性と伝統的職人技の精神を維持しているかを示す、貴重な体験であった。

6 ガスミュージアム：エネルギーが文化と知識になるとき（8月28日付シャープ紙）

(1) 日本の首都・東京の中心にある「ガスミュージアム」は、無料で開放されており、知識と娯楽を融合させたユニークな体験を訪問者に提供している。私たちは、横浜で開催されたTICAD9にアフリカ招へいプレスとして訪日した際に、この博物館を訪れる機会を得た。インタラクティブな展示室やワークショップが設けられており、子どもたちは楽しく手を動かしながら学べる教育環境の中で活動でき、体験はさらに魅力的なものとなった。

(2) この文化・教育施設の目的は、新しい世代に日常生活における天然ガスとエネルギーの重要性、そしてそれらを安全かつ環境に優しい方法で活用する現代的な手法を紹介することである。

(3) 博物館は単なる理論的な情報を示すのではなく、大人も子どもも直接科学を体験できるよう、インタラクティブなツールを活用している。複数の展示ホールを通じて、訪問者は天然ガスがどのように採取され、どのように変換されて都市や家庭を照らすエネルギーとなるのかを知ることができる。また、安全と予防の基本についても学ぶことができる。

(4) さらに実践的なアクティビティルームや教育ワークショップが用意され、子どもたちは明るい学習環境の中で、楽しく体験を通じて学ぶことができる。屋上は地球を表す球形ドームとして設計されており、訪問者には東京を一望できるパノラマビューを提供する。そこには芸術・工学・知識が融合した光景が広がっていた。

(5) この場所は、学びと楽しさを兼ね備え、子どもたちに環境保護やクリーンエネルギー利用の価値観を浸透させることから、家族や学校にとって人気の目的地となっている。東京のガス科学館を訪れることは、単なる観光ではなく、科学と自然への敬意を心に植え付け、持続可能な環境意識を育む重要性を強調す

る探究の旅なのである。

（６）ここは、エネルギーが単なる経済資源にとどまらず、将来世代の意識形成に貢献する公共文化へと姿を変えうることを示す「生きたモデル」である。

● T I C A D 9（その３）

（８月２９・３０日付、当地政府系メディアのオリゾン紙）

「T I C A D 9のために日本訪問」

１ 自分は大きな喜びと熱意を持って日本に行った。自分は、T I C A D 9に参加するために特別な招待を受けた。この招待は、モーリタニア人ジャーナリストとして光栄なことであった。

２（１）T I C A D 9には、多くのアフリカ諸国と日本が参加した。我々は、協力、発展及び我々諸国間の友情について話し合った。

（２）自分は、アフリカと日本のジャーナリストと会い、我々は、考え、経験及び歴史について意見交換した。

（３）自分の日本滞在期間中、積極的にT I C A D 9に参加し、いくつかのワークショップ、会合やプレゼンテーションに参加した。自分は質問をし、問題について議論し、会議の性質や目的をより深く理解することができた。今回の参加により、日本とアフリカ諸国が開発のためにどのように協力しているのかを学ぶことができた。

３（１）旅行中、自分は複数の日本の都市を訪問した。東京では、近代的な大都市、高層ビル、店舗そして清潔な通りを見た。日本人は非常に礼儀正しく、歓迎してくれた。自分はまた、非常に美しく静穏な庭園をも見た。

（２）京都では、伝統的な日本文化を発見した。寺院、庭園及び古い家は壮麗であった。自分は、日本人がどのようにして歴史と伝統を尊重しているのかを目の当たりにした。

（３）自分は、文化的活動にも参加した。この旅は、日本とその文化につき大いに学ばせてくれ、自分のジャーナリストとしての仕事に対する一層のアイディアや動機を与えてくれた。

４（１）自分は、この経験を自分の国と共有したいし、日本の美しさや豊かさを示したい。

（２）今次訪問は、自分の仕事と私生活の両面において、貴重な思い出として残るであろう。

（３）今次招へいと唯一無二の機会に対して、改めて日本政府に謝意を表する。

● T I C A D 9（その４）

（８月３１日付、当地政府系メディアのオリゾン紙、シャープ紙）

１ 第９回アフリカ開発会議（T I C A D 9）は、日本の横浜で開催され、ガズワニ大統領及び複数のアフリカ諸国の国家元首と政府首脳が参加した。これは日本とアフリカ大陸の両者の関係を強化する新たな一歩である。日本政府は国連開発計画（U N D P）、世界銀行、アフリカ連合委員会（A U C）、そして各国政府、二国間ドナー、国際機関、地域機関及び民間部門と連携して１９９３年から本会議を開催している。これまでの会議と同様に、今回の会議にはアフリカ大陸各国の官民両部門から参加があり、交流の促進及び商業的パートナーシップを強化し、アフリカ・日本間の経済、貿易機会の創出を目指した。

２ T I C A D 9の最も重要な成果

（１）T I C A D 9はアフリカ大陸で革新的かつ新たな解決策の創出の重要性を強調した「横浜宣言」が全会一致で採択された。提言は健康、通信技術、人工知能及びインフラなどの戦略的分野への投資に重きを置き、アフリカの経済・社会問題及び平和と安定に焦点を当てたものである。

（２）日本政府が友情と協力の精神を象徴する「アフリカと共に」というスローガンを掲げた本会議では、アフリカの発展における若者、女性、民間部門及びスタートアップ企業の重要な役割が強調された。最終宣言は、アフリカにおける平和、安全及び安定を促進する必要性を強調している。なぜなら、それはアフリカ大陸の人々の発展に関する願望を実現するための重要な要素であるためである。日本は今回の会議に向けた行動計画を採択し、今後３年間でその実施に取り組むことを表明した。この会議は、国際的な資金調達基準の尊重、アフリカ大陸におけるグッドガバナンスと民主主義的価値観の支持に基づく政策を採用しつつ、伝統的な資金提供国としてだけでなく、アフリカの開発パートナーとしての地位を確立しようとする日本の努力を反映したものである。

（３）T I C A D 9に先立ち、日本は２０２５年までに３００億ドル投資する計画を発表し、大規模なインフラ、教育及び保健のプロジェクトを通じた人材育成に重点を置いている。安全保障の面では、日本は２０２３年にインド洋における軍事装備の提供を含む海上支援の枠組みを開始し、ジブチで戦略的なアデン湾の安全を確保するためのパイロットプロジェクトを実施した。日本はまた経済分野において、イノベーションとエネルギー転換を支援するプログラムに加え、アフリカ諸国が債務不履行を回避し、財政的自立を高めるための支援にも取り組んでいる。日本は多くのアフリカ諸国に職業訓練プログラムを提供し、アフリカの学生に日本の大学への入学を推奨してきた。

3 モーリタニア：アフリカ連帯のモデル

(1) T I C A D 9には、ガズワニ大統領が参加した。同大統領は石破内閣総理大臣と二国間関係の強化に向けた方策について会談した。

(2) 同大統領はまた、T I C A D 9のマージンで、日・A U友好議員連盟代表団、複数の日本の大企業の指導者、国際協力機構（J I C A）理事長、及び国内外の多くの要人や政府高官とも会談した。

(3) J I C Aと国連難民高等弁務官事務所（U N H C R）が主催した難民に関するハイレベル・セミナーにおいて、ガズワニ大統領は演説の中で、モーリタニアは持続可能な開発の要請と難民受入れの制約を両立させることに努め、門戸を閉ざすことなく、アフリカの連帯・友愛・人間性という価値観との調和を図り、モーリタニアを難民にとって安全な避難所としてきたと述べた。モーリタニアは限られた資源にもかかわらず、30万9,000人以上の難民を受け入れており、そのうち12万人以上がホード・エッシャルギ州にあるンベラ難民キャンプに滞在している。

(4) 同大統領は、現在17万3,000人以上の難民が国内76の市に存在するホストコミュニティで暮らしており、その数は居住地の人口でさえ上回ることもあると指摘し、この模範的な連帯には代償が伴い、基本的ニーズは増大する一方で、資源は減少していると付け加えた。

(5) 同大統領は、この連帯のモデルは国際社会からの支援があつてこそ持続可能であると説明し、難民と受入国を支援し、紛争、不安及び不正等の難民の原因に対処する上で国際的な連帯を改めて呼びかけた。

(6) 同大統領は、数百万人の強制的な避難はアフリカ大陸にますます大きな負担となり、大きな世界的課題になっていることを強調し、難民の数は過去10年間で前例のないレベルに達し、2024年に世界中で1億2,000千万人を超えたことを踏まえ、国際社会が共通の責任を負う必要があると述べた。

4 日本のアフリカ大陸への関心

(1) 1993年に正式に開始されたT I C A Dは、アフリカ諸国との投資及び貿易の機会を日本に与えており、日本のアフリカ大陸への関心を反映する主要な入口の一つである。そのため、日本政府は中国・アフリカ協力フォーラムなどの他の国際協力のプラットフォームのように、T I C A Dを5年ではなく3年ごとに開催している。

(2) またJ I C Aも日本にとってアフリカへの重要な玄関口になっており、インフラ、タンザニアとザンビアを結ぶ鉄道橋の資金調達、エチオピア等の国々における農業プロジェクト等、様々な分野で多数のプロジェクトを実施すること

に主眼を置いており、エチオピアのアディスアベバでは、日本は今年初めに人材育成・ビジネス・産業センターを開設している。

(3) JICAは、ケニア、南スーダン及びソマリア等、多くのアフリカ諸国における貧困の削減と生活手段の向上にも注力している。サハラ以南アフリカは、2015年に日本の開発援助の下、約10億ドルの無償資金協力と7億3,000万ドルの有償資金協力を受けており、ブルキナファソの学校建設や、モザンビークの保健科学研究所建設等の社会貢献事業に活用された。

(4) 日本は2016年にも、東アフリカ地域に対する緊急援助として約630万ドルを拠出した。日本は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックによる経済的・社会的影響からアフリカ経済を守るため、アフリカを支援してきた。JICAは、パンデミックにより、アフリカ諸国に多大な圧力がかかっていることを受け、2021年にアフリカ開発銀行(AfDB)に約736億ユーロを融資することに合意した。

(5) 日本は、アフリカに対して援助国や債権国としてではなく、経済パートナーとして自らを提示しており、アフリカ大陸における日本の戦略の成功の一部は、貿易相手の多様化とアフリカ大陸における中小企業の促進を目指す経済的パートナーシップ形成の努力結びついている。

5 日本のアフリカでの取組み

(1) 日本の専門家たちは、日本がアフリカに対して二つの主要なアプローチを持っていると考えている。1つ目は、「包摂性・持続可能性・強靱性に基づく質的成長」と、能力強化に基づきアフリカの人々に焦点を当てた「人間の安全保障」である。

(2) 日本は、アフリカの開発問題に取り組む際には、アフリカのすべての社会的構成要素に利益をもたらす均衡の取れた安定的な経済成長を達成することが不可欠であり、これにより効率的なインフラへの投資や日本企業が有する先端技術の活用が促進され则认为している。

(3) 日本はまた、アフリカ大陸の人々の能力開発に焦点を当て、コミュニティ構築への積極的な参加を促進し、アフリカはこれを自国の自立的成長への貢献と捉えている。人間の安全保障推進の先駆者として、日本はアフリカの人々のエンパワーメントを強化し、アフリカの開発に貢献する様々な施策を実施する意向を表明した。アフリカ各地に既に進出、あるいは進出準備を進めている日本企業は、アフリカの若手育成に参加した。

(4) 日本とアフリカの貿易状況については、南アフリカが全体の32%を占めており、エジプトがそれに続いている。現在の日本の投資は、自動車産業が盛んであり、自動車部品の製造拠点も整っているモロッコに集中している。

（５）日本は、一般的に現地のオーナーシップ、平和、統治及び人権という考え方に基づく道を追求することに注力しており、特に西アフリカと東アフリカにおける貿易の拡大に焦点を当てようとしている。